

調査票 1

都道府県・政令指定都市名	埼玉県
--------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	県民生活部男女共同参画課
担 当 職 員 数	9 人 (専任 9 人、兼任 0 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	埼玉県男女共同参画推進会議
設置年月日・根拠	平成 9 年 6 月 20 日 根拠: 埼玉県男女共同参画推進会議設置要綱
長 の 役 職	知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	埼玉県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 12 年 4 月 1 日
構 成 員	17 人 (女性 10 人、男性 7 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 24 年 7 月 ~ 29 年 3 月		
名 称	埼玉県男女共同参画基本計画		
改定・見直しの予定時期	平成 年 月 日	<input type="radio"/>	← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	埼玉県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 12 年 3 月 24 日
	施 行 日	平成 12 年 4 月 1 日
	改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
改正が予定されている場合、改正予定時期:		平成 年 月
無の場合 ※ どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

6 審議会等委員への女性の登用

		調査時点コード	<input checked="" type="radio"/> 1 平成25年4月1日	<input type="radio"/> 2 平成25年5月1日	<input type="radio"/> 3 その他:平成 年 月 日
目 標 値	28 年度まで 40%以上		年度まで %		年度まで %
根 拠	埼玉県男女共同参画基本計画				
対象となる審議会等の範囲	法律又は条例により設置されている附属機関及び法律により設置されている委員会・委員				
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数 (80)	うち女性委員を含む審議会等数 (76)	
	延総委員等数 (1,500)		延女性委員等数 (538)	女性比率 (35.9)	
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数 (49)	うち女性委員を含む審議会等数 (48)	
	延総委員等数 (1,180)		延女性委員等数 (414)	女性比率 (35.1)	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	審議会等数 (32)	うち女性委員を含む審議会等数 (31)	
	延総委員等数 (974)		延女性委員等数 (314)	女性比率 (32.2)	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数 (8)	うち女性委員を含む審議会等数 (5)	
	延総委員等数 (57)		延女性委員等数 (7)	女性比率 (12.3)	
目標値以外の目標設定					
女性登用方策	人材名簿作成の有無	有 <input type="radio"/> (公表 <input type="radio"/> ・ 非公表) ・ 無 <input type="radio"/> ・ 作成予定有 <input type="radio"/>			
	人材名簿が有る場合	掲載人数	340 人 (平成 25 年 4 月現在)		
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> ・ 無 <input type="radio"/> 委員の公募 <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> ・ 無 <input type="radio"/> その他 { }			

(*) 平成25年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況 ※該当する時点の番号に○をつけてください。

		調査時点コード		①	②	③	その他：平成 年 月 日	
		平成25年4月1日	平成25年5月1日					
		管理職総数			女性管理職の内訳			
		(人)	うち女性管理職(人)	女性比率(%)	部局長クラス(人)	次長クラス(人)	課長クラス(人)	
		(A)	(B) = (C+D+E)	(B/A)	(C)	(D)	(E)	
本庁	計	681	24	3.5	0	2	22	
	うち一般行政職	510	20	3.9	0	2	18	
支庁・地方事務所等	計	593	43	7.3	1	1	41	
	うち一般行政職	347	24	6.9	1	1	22	
全体	計	1,274	67	5.3	1	3	63	
	うち一般行政職	857	44	5.1	1	3	40	
再掲	警察関係	237	4	1.7	0	0	4	
	教育委員会	121	5	4.1	0	0	5	

(2) 女性公務員の採用状況 平成24年4月1日～25年3月31日

		総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
全体		1,064	302	28.4
うち 上級		717	160	22.3
うち一般行政職		204	59	28.9
うち 上級		187	49	26.2
うち警察関係		614	102	16.6
うち 上級		414	70	16.9

(3) 女性採用・登用のための措置 ※実施しているものに○をつけてください。

<input type="radio"/>	1. 女性の採用目標の設定	具体的目標(平成30年4月1日までに、警察官に占める女性警察官の割合を10%にする。))
<input type="radio"/>	2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標()
<input type="radio"/>	3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定)
<input type="radio"/>	4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置)
<input type="radio"/>	5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置)
<input type="radio"/>	6. その他(内容: 知事部局: 人事異動方針において女性の積極的登用を明記 警察: 警察官以外の職員については、男女の採用枠を設けず、試験の成績上位者を採用(H24実績 男性21人、女性28人))

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	埼玉県男女共同参画推進センター	愛称・通称	With You さいたま
設置年月日	平成 14 年 4 月 21 日	施設形態	単独施設 <input type="radio"/> 複合施設
所在地等	郵便番号: 330-0081 住 所: さいたま市中央区新都心2-2 電話番号: 048-601-3111 FAX番号: 048-600-3802 ホームページ: http://www.withyou-saitama.jp/		
管理・運営主体	1. 施設管理 <input type="radio"/> 直営(担当部局名: 県民生活部)) 指定管理者(名称:)) その他()) 2. 事業運営 <input type="radio"/> 直営(担当部局名: 県民生活部)) 指定管理者(名称:)) その他()) ※1～2について、該当するものに○をつけ、記入してください。		
職員数	常勤 13 人、非常勤 16 人	予算額	平成24年度 136,450 千円
主な事業	* 実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 <input type="radio"/> 1. 広報啓発(主な事項: 広報誌の発行(年3回)、利用者懇談会の開催、人材データベースの運営)) <input type="radio"/> 2. 講座(主な事項: 県民対象講座、男女共同参画に関する共催講座(大学との共催事業等))) <input type="radio"/> 3. 相談事業(主な事項: 電話相談、面談相談、専門相談、インターネット相談、グループ相談、配偶者暴力相談支援センター)) <input type="radio"/> 4. 情報収集・提供(主な事項: 情報ライブラリーの運営(図書・資料等の整備))) <input type="radio"/> 5. 苦情処理(主な事項:)) <input type="radio"/> 6. 交流促進(主な事項: サポートスタッフの運営)) <input type="radio"/> 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項: ワークショップの開催)) <input type="radio"/> 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項:)) <input type="radio"/> 9. 調査研究(主な事項:)) <input type="radio"/> 10. その他(主な事項:))		

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 民間団体の組織化((2)へ) <input type="radio"/> 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催 <input type="radio"/> 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供 <input type="radio"/> 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付 <input type="radio"/> 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託 <input type="radio"/> 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催 <input type="radio"/> 7. その他 { 主な事項: }
--

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="radio"/> 有 名称等: 埼玉婦人問題会議 <input type="radio"/> 無	加盟団体数	14団体
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	会 員 数	把握していない
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他 { 内容: 団体相互の交流 }		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 担当者連絡会議の開催 <input type="radio"/> 2. 市町村職員研修会の開催 <input type="radio"/> 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催 <input type="radio"/> 4. 関係情報の収集提供 <input type="radio"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ <input type="radio"/> 6. 補助金等の交付 { 名 称 : 交付先 : } <input type="radio"/> 7. その他 { 内容: 市町村との事業の共催(女性からの政策提言講座、女性チャレンジ事業など) }
--

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施 <input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ <input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

<input type="radio"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 <input type="radio"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮 <input type="radio"/> 3. その他 { 内容: 育児休業を取得する職員が、人的ネットワークの形成を図るとともに、自己のキャリアについて考える。(育児休業復帰支援研修) }
--

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	24年度予算 (千円)	25年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	306,431	355,834	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0183 %	0.0212 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費			

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有(無)
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有(無)
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定の有無	有(無)
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定の有無(有の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	有(無)
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	有
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	有
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	有
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	有
	(5) その他(内容:	有

15 調査や統計における男女別等統計の状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	○ 有 無	名称	統計でみる埼玉の男女共同参画
公表周期	(不定期) 年		
公表主体 ※該当するものに○をつけてください。	○ 1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他()		

16 平成25年度実施予定事業

※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

名 称	事業内容等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・ 埼玉県男女共同参画審議会	男女共同参画に関する調査審議等	各回約17名	未定
2. 広報啓発 ・ 啓発資料の配布 ・ 年次報告書の配布	男女共同参画の推進及びDV防止を内容とするもの 男女共同参画に関する施策の実施状況の報告		未定 11月
3. 講座 ・ 県民対象講座 ・ チャレンジ支援 ・ 働く女性のステップアップ相談・講座 ・ 県政出前講座 ・ 市町村職員研修 ・ 女性からの政策提言講座	県民向け啓発講座 ・ 県内大学や関係機関との共催によるチャレンジ支援講座 ・ 経済的に困難な女性のチャレンジ支援(パソコン講座、DV被害者自立支援セミナーなど) 働く女性たちのモチベーションアップや不安を解消するための講座の開催 地域や企業等において実施する(男女共同参画及びDV関係) 市町村職員・地域団体構成員研修 市町村の審議会等の場で政策提言を行うための学習機会を提供する。	未定 未定 未定 未定 未定 未定	未定 未定 未定 未定 随時 5.6月 未定
4. 相談事業 ・ 相談事業	電話相談、面談相談、専門相談、インターネット相談、グループ相談、配偶者暴力相談支援センター業務		通年
5. 情報収集・提供 ・ 情報ライブラリーの運営 ・ 女性チャレンジ応援サイト	男女共同参画に関する図書等の収集・提供 ホームページによる情報提供		通年 通年
6. 苦情処理 ・ 男女共同参画苦情処理機関	男女共同参画に関する県施策等への申出等		月1回以上
7. 交流促進 ・ サポートファタッフの運営 ・ WithYou さいたまフェスティバル	ボランティアによるサポート体制の整備 男女共同参画推進団体の活動発表・交流		通年 2月
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・ 男女共同参画推進関連事業説明会 ・ チャレンジ支援ネットワーク ・ 民間団体活動事業補助	男女共同参画に関連する事業の説明 WithYouさいたまを核とした、幅広い機関との連携・協力体制の構築 DVに取り組む民間団体等への活動費の補助	30名 100名	5月 未定 6月
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究			
11. その他 ・ さいたま輝き荻野吟子賞表彰	男女共同参画の推進に功績のあった個人等の表彰	100名	2月

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成25年4月1日現在 平成25年5月1日現在 その他:平成 年 月 日現在

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事	女性 <input type="radio"/> 男性 <input checked="" type="radio"/>	任期:平成 23 年 8 月 31 日 ~ 27 年 8 月 30 日
※該当する方に○をつけてください		
副知事	2 人 (女性 人、男性 2 人)	

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

*平成25年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、25年3月に内閣府が把握したものを掲載しています。

新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)	備考
	1 都道府県防災会議	69	5	7.2	
	2 国土利用計画地方審議会	16	8	50.0	
	3 土地利用審査会	7	3	42.9	
	4 都道府県交通安全対策会議	29	3	10.3	
×	5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。				
	6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	20	8	40.0	
	7 精神医療審査会	20	10	50.0	
×	8 都道府県生活衛生適正化審議会				
	9 都道府県医療審議会	18	6	33.3	
	10 准看護師試験委員	10	5	50.0	
×	11 麻薬中毒審査会				
	12 地方社会福祉審議会	19	5	26.3	
	13 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	20	13	65.0	
	14 国民健康保険審査会	9	4	44.4	
×	15 都道府県農業共済保険審査会				
	16 都道府県森林審議会	15	6	40.0	
	17 都道府県建設工事紛争審査会	15	6	40.0	
	18 建築審査会	7	3	42.9	
	19 都道府県建築士審査会	8	4	50.0	
	20 都道府県都市計画審議会	22	3	13.6	
	21 開発審査会	7	3	42.9	
	22 私立学校審議会	12	3	25.0	
×	23 石油コンビナート等防災本部				
×	24 公害健康被害認定審査会				
×	25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				
	26 都道府県児童福祉審議会	19	10	52.6	
×	27 地方港湾審議会				
	28 土地区画整理審議会	14	1	7.1	
	29 教科用図書選定審議会	20	10	50.0	
	30 介護保険審査会	15	7	46.7	
	31 道府県固定資産評価審議会	10	3	30.0	
	32 感染症の診査に関する協議会	43	13	30.2	
	33 警察署協議会	429	156	36.4	
	34 土地収用事業認定審議会	7	4	57.1	
	35 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	5	2	40.0	
	36 国民保護協議会	41	3	7.3	
	37 地方独立行政法人評価委員会	5	2	40.0	
×	38 市街地再開発審査会				
×	39 都道府県職員委員会				
×	40 自然再生協議会				
×	41 審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)				
	42 後期高齢者医療審査会	9	4	44.4	
	43 留置施設視察委員会	8	1	12.5	
	44 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	26	0	0.0	
	合計	974	314	32.2	

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)	備考
1	教育委員会	6	1	16.7	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	5	1	20.0	
6	都道府県労働委員会	15	1	6.7	
7	収用委員会	7	0	0.0	
8	海区漁業調整委員会				
9	内水面漁場管理委員会	13	3	23.1	
	合計	57	7	12.3	